

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

3171号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 武居丈二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



毛無山から破風岳・土鍋山を望む(群馬県嬭恋村)

もくじ

- 政 策 2021年度普通交付税大綱―普通交付税16兆3,921億円―
 〓全政令市が交付団体に〓……………(2)
- フォーラム 「町の復興から創生へ」
 〓笑顔とチャレンジがあふれるまち ならば〓福島県楢葉町……………(5)
 〓黒潮に浮かぶ絶景と還住の島……………東京都青ヶ島村長 菊池 利光……………(10)
- 随 想

コラム

コロナ後の世界

国學院大学教授 西村 幸夫

コロナ後にわたしたちはどのような世界に生きていくことになるのだろうか。

多くの人はコロナ前のような時代とは異なった生活様式が定着するに違いないと言
う。しかし、マスクから解放された途端に、
それまで鬱屈していたものをすっかり忘れ去
り、希望に満ちた毎日を過ごすことになるの
ではないか。むしろ、コロナの中で規制され
ていたためにやれなかった行動を、これまで
以上に追い求めるということも起きるかもし
れない。

その際、確実に起きることのひとつに外国
人が戻ってくるということがある。

2020年12月に日本政策投資銀行と(公
財)日本交通公社が行った訪日外国人旅行者
調査によると、コロナ後に海外旅行したい国
のトップはアジア居住者・欧米豪居住者とも
に日本だった。アジア居住者では、日本に次
いで韓国・台湾・豪・タイの順となっており、
欧米豪居住者では、日本に次いで米・加・豪・
英の順となっている。

前回の2020年6月調査と比較すると、
コロナの影響が長引いているせいか、全般に
海外旅行への希望は増加している。なかでも
日本希望は他の国と比較しても増えており、
特に欧米豪居住者においては24%で米に次い
で2位から、36%と大幅に伸びて1位となっ
ている。アジア居住者にとって日本はいずれ
もトップであるが、希望は56%から67%へと
拡大している。

特徴的なのは受け入れ環境として、清潔た
から、治安が良いからという点がいずれの地
域の居住者にも飛びぬけて高く評価されてい
る点である。これはカナダに対する評価とよ
く似ている。コロナの記憶を抜きにしても、
こうした傾向はさらに強まるだろう。

これに自然観光地への志向も以前より高く
なっていることも合わせると、今後、日本の
町村にも外国人の数が増えていくことは容易
に想像がつく。今は、それに向けた準備期間
でもある。外の目から見ても選ばれ続けるた
めの地域の魅力の再確認作業が望まれる。

写真キャプション

破風岳と土鍋山は群馬県嬭恋村と長
野県高山村との県境にあり、共に
1,999mのピークを持つ。登山口の
毛無峠には硫黄鉱山跡がありガンコ
ウランやコケモモ、コイワカガミな
どの高山植物を見ることができ
る。山頂からは北東に本白根山や白根山
の長い稜線と御飯岳が、南西方向の
彼方には北アルプスも展望できる。

2021年度普通交付税大綱

— 普通交付税16兆3,921億円 —

＝全政令市が交付団体に＝

総務省は8月3日、各地方自治体に対する2021年度普通交付税の配分額を決定し、同年度普通交付税大綱を閣議に報告した。総額は前年度と比べ5・1%(7,995億円)増の16兆3,921億円で、1,711団体に配る。内訳は、道府県分が5・1%(4,311億円)増の8兆9,276億円、市町村分が5・2%(3,684億円)増の7兆4,645億円。社会保障関係費の増加や、新型コロナウイルスの感染拡大による税収減などを受け、交付総額は3年連続の増となった。税収が豊かで交付税を受け取らない不交付団体は54団体で、2年連続で前年度を下回った。川崎市が不交付団体から外れたことで政令市は全て交付団体となった。

基準財政需要額は実質増

各団体ごとの普通交付税額は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた「財源不足額(交付基準額)」を算出して決定する。各団体ごとに標準的な水準で行政運営を行うために必要となる経費を算定して積み上げたうえで、臨時財政対策債への振替相当額を控除したものが、基準財政需要額となる。

21年度の財源不足団体の基準財政需要額は、道府県分が5・0%減の19兆1,761億円、市町村分が0・6%減の23兆38億円。臨時財政対策債振替相当額が道府県分は88・4%

増の3兆2,420億円、市町村分は57・7%増の2兆2,376億円と大幅に伸びた結果、いずれも前年度を下回った。

また、臨時財政対策債振替相当額の控除前で見ると、道府県分は2・3%増の22兆4,181億円、市町村分は2・7%増の25兆2,413億円で、いずれも前年度を上回った。介護や障害者自立支援給付費の負担金をはじめとする社会保障関係費の増加、地域社会のデジタル化推進に向けた「地域デジタル社会推進費」の創設などで、各団体の行政経費は実質的には前年度よりも大きくなったと言える。

調整額は291億円

これに対し、基準財政収入額は道府県分が12・4%減の10兆2,352億円、市町村分が3・4%減の15兆5,234億円となった。法人関係税の落ち込みや、住民税所得割の減少が影響し、前年度と比べ大幅にダウンした。

基準財政需要額から基準財政収入額を差し引き、財源不足額は道府県分が5・1%増の8兆9,408億円、市町村分が5・2%増の7兆4,804億円と算定した。ただ、予算で決められた普通交付税の総額が財源不足額の合算額に満たないことから、その差を埋めるため減額を実施。具体的には、基準財政需要額に調整率(21年度は0・000689640)を乗じて得た調整額(291億円)を財源不足額から差し引き、交付税額とした。

この結果、普通交付税の額は道府県分が5・1%増の8兆9,276億円、市町村分が5・2%増の7兆4,645億円となった。臨時財政対策債への振替相当額を含めた実質的な交付税額は、道府県分が19・1%増の12兆1,697億円、市町村分が13・9%増の9兆7,021億円

政 策

で、地方税収が大幅減となる中、地方の一般財源総額を確保するため、大幅な伸びとなった。

保健所、児相の体制強化

基準財政需要額を算定項目ごとに詳しく見ると、土木費や教育費、厚生費など「個別算定経費」は道府県分が2・6%増の17兆3、209億円、市町村分が2・4%増の18兆9、181億円で、前年度よりも増えた。社会保障関係費の増加に加え、保健所や児童相談所の体制強化に必要な経費を盛り込んだことが要因。具体的には、保健所で感染症対応業務に従事する保健師の数を21年度から2年間で、道府県の標準団体で12人増やすこととし、21年度は6人増員した。保健師の数は20年度の24人から21年度は30人、22年度は36人となる。

新型コロナウイルス感染症を踏まえ、感染症拡大時に円滑に業務をできるようにする狙いで、これにより全国の保健師の数を20年度の1、800人から、21年度は2、250人、22年度に2、700人へと増やす計画だ。児童相談所に関しても、虐待防止対策の強化を図るため、児童福祉司らの増員に必要な経費を算定し

た。政府の「児童虐待防止対策総合強化プラン」に基づき児童相談所の職員を増やす目標が、当初想定した22年度から1年前倒しで達成できる見込みとなったことを踏まえた措置。道府県の標準団体で児童福祉司7人、児童心理司5人を増員した。児童福祉司の数は20年度の63人から70人、児童心理司の数は24人から29人へ増える。

地域のデジタル化推進

地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、21年度地方財政計画では、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、新たな歳出項目として「地域デジタル社会推進費」を設けた。事業期間は21、22年度の2年間で、各年度2、000億円を計上。デジタル技術を活用した観光振興や働く場の創出、デジタル人材の育成・確保といった取組を進める。

これに対応して交付税の算定でも、基準財政需要額の算定項目に「地域デジタル社会推進費」を創設し、道府県分756億円、市町村分1、135億円を取組に要する経費として措置した。

算定方法は、人口を基礎として、

地域住民や地域企業に対する取組の必要性に応じ、割り増しを行った。具体的には、「地域住民を主な対象とする取組」では、高齢者や障害者の人口を算定指標に用いて、これらの人口の割合が相対的に高く、多くの経費を要することが想定される団体に配慮した。「地域企業を主な対象とする取組」では、デジタル化支援により多くの経費が生じることが想定される1次産業事業者数と中小企業数の割合が相対的に高い団体の経費を割り増して算定した。これとは別に、市町村分の算定に当たっては、半島や離島など条件不利地域を抱える団体に対する割り増しも行った。

地域社会再生の経費算定

地財計画の歳出には「まち・ひと・しごと創生事業費」として1兆円が引き続き計上された。これに対応して交付税の算定でも、「地域の元氣創造事業費」と「人口減少等特別対策事業費」を措置した。

算定額は、地域の元氣創造事業費の道府県分が0・4%増の907億円、市町村分が7・7%増の2、754億円。人口減少等特別対策事業費の道府県分が0・1%減の1、8

73億円、市町村分が0・3%減の3、727億円。

また、地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用し、地方団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組めるように、21年度の地財計画には「地域社会再生事業費」として、前年度と同額の4、200億円が計上された。交付税算定でも、地域社会再生事業費として道府県分は0・1%減の2、066億円、市町村分は0・1%減の2、023億円を措置した。

算定方法は前年度と同様で、「人口構造の変化に応じた指標」と「人口集積の度合いに応じた指標」を引き続き採用。「人口構造の変化に応じた指標」では、人口減少率や年少人口比率、高齢者人口比率、生産年齢人口減少率を用いて、全国平均を上回って人口が減少し、少子高齢化が進行している団体の経費を割り増した。「人口集積の度合いに応じた指標」では、人口密度が低く持続可能性への懸念が生じている地域の人口が多い団体を割り増して算定した。

20年国勢調査が算定基礎に

人口と面積を基本とした簡素な算

政 策

定方法を用いる「包括算定経費」は、道府県分が6・3%増の1兆2、996億円、市町村分が4・8%増の2兆3、010億円で、個別算定経費を上回る高い伸び率となった。

会計年度任用職員制度の平年度化に伴う期末手当の支給月数増で生じた経費の計上や、個別算定経費で措置されない庁舎など公共施設の維持補修費の増加を反映した。

公債費等は、道府県分が2・3%減の3兆2、374億円、市町村分が0・2%減の3兆583億円と算定した。1999、2000年度に発行した分の償還が終了し、財源対策債などの償還が減ったことで前年度を下回った。

この他、交付税の算定基礎となる「人口」は、これまで15年国勢調査の結果を用いてきたが、21年度算定から20年調査の数値に切り替えた。6月に公表された20年調査の速報値によると、20年10月1日時点で外国人を含む日本の人口は1億2、622万6、568人で、15年調査から86万8、177人少なくなった。38道府県で人口が減少し、増加したのは9道府県だった。

これに伴い21年度の算定では、人口が減った場合でもすぐに行政経費を減らすのは困難なことを踏まえ、

交付税が急減しないよう配慮した。具体的には、20年国勢調査の人口に見合った額まで交付税をすぐに減らすのではなく、5年間かけて段階的に縮減する激変緩和措置を講じた。対象は道府県が31団体、市町村が1、215団体。

また、東日本大震災の被災地にも配慮。東京電力福島第1原発事故の被災団体と福島県には、住民基本台帳人口を用いた算定上の人口の引き上げといった特例措置を継続した。津波被災団体は特例措置を終了するものの、5年間の激変緩和措置を設けた。

不交付団体は22減

普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全ての団体が交付対象となる地方特例交付金は4・1%減の2、164億円と算定した。内訳は、道府県分が5・6%減の796億円、市町村分が3・2%減の1、368億円。

このうち住宅ローン減税に伴う減収を穴埋めするための「個人住民税減収補填特例交付金」は3・7%増の1、813億円。自動車税、軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減に伴う減収を埋める「自動車税減収補

填特例交付金」は31・7%減の298億円、「軽自動車税減収補填特例交付金」は25・4%減の53億円と算定した。

こうした算定の結果、21年度の不交付団体数は前年度比22減の54団体となった。都道府県は東京都のみで、残りは市町村。24市町村が不交付団体から交付団体になる一方、2町が不交付団体に転じた。

不交付団体数は07年度は142だったが、リーマン・ショック後の10年度に42まで落ち込んだ。19年度には86に増えたが、20年度は76に減っており、2年連続の減となった。

不交付団体数の減少について、武田良太総務相は8月3日の記者会見で「主な理由としては、企業業績の下振れによる法人関係税の減などによって基準財政収入額が減少したこと、社会保障関係費の増加や地域デジタル社会推進費の創設などにより基準財政需要額が増加したことが影響したものと考えている」との見方を示した。

(時事通信社内政部 村山 洋輔)

車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内 ●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

TEL 0120-731-087 FAX 03-3519-7325

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間：祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社とが集団契約を締結し、実施しているものです。
 - 集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。
- このご案内は概要を説明したものです。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

(車両保険引受保険会社) 損害保険ジャパン株式会社

[SJ21-00628 (2021.4.19作成)]

フォーラム

榑葉町の景観

現地レポート 町村独自のまちづくり



「町の復興から創生へ」
笑顔とチャレンジがあふれるまち
ならは

福島県
榑葉町

榑葉町の概要

榑葉町は、福島県東部の太平洋に面した浜通り地方のほぼ中間に位置し、東西13km、南北11km、総面積103.64km²、人口6,757人（令和3年6月30日現在、住民基本台帳人口）の町です。

北部には、隣接する町とまたがって東京電力福島第二原子力発電所が立地し、西に位置する阿武隈山系に水源をもつ木戸川と井出川が、町の中央部をそれぞれ東西に流れ太平洋にそそぎ、その中流域に農耕地がひらけ、集落が形成されてきました。

気候は、比較的寒暖の差が少なく、太平洋側に位置していることから積雪は年数回程度であり、降雨量も年間を通して1,400mm前後と少なく自然環境に恵まれた地域です。

東日本大震災・原子力災害と
復旧・復興

当町は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による地震・津波に見舞われ、また東京電力福島第一原子力



▲H23.3.11 押し寄せる大津波



フォーラム

発電所事故によって、町全体が避難を余儀なくされ、平成23年4月22日から許可なく町内に立ち入ることができない地域となりました。

翌年から、国直轄除染やライフラインの復旧など、社会生活基盤の復旧が進められ、平成26年5月29日には、町内で生活できる環境が概ね整ったことを前提に、「帰町の判断」を表明しました。そして平成27年9月5日、ようやく櫛葉町全域の避難指示が解除され、許可がなくとも町内に立ち入ることができるようになりました。

さらに、避難指示が解除されて以降、「櫛葉町サイクリングターミナル」や「ならは天神岬温泉しおかぜ荘」など、既存施設の再開も果たし、平成30年6

月には、生活に必要な機能を集約したコンパクトタウン「笑ふるタウンならは」内に、公設民営の商業施設「こなら笑店街」と、翌7月には交流施設「みんなの交流館ならはCANVAS」をオープン。平成31年4月にはプール付き屋内体育施設「ならはスカイアリーナ」等々、震災前以上の賑わいを創出すべく、復旧・復興に努めてまいりました。

しかし、震災から10年を迎えた現在でも、その影響は根強く残っており、震災前からの懸念事項であった人口減と高齢化は一層拍車がかかり、従来の地域コミュニティの再生が大きな課題となっています。

まちの創生に向けて

このような状況を踏まえ、令和3年3月に将来のまちづくりを展望した総合的な町政運営の指針として、「第六次櫛葉町勢振興計画」を策定しました。この計画は、「次世代につなげるまちづくり」「市民の連携と協働」「安全・安心な生活の確立」「広く外に開かれたまちの創造」を基本理念とし、まちの将来像として「笑顔とチャレンジがあふれるまち ならは」を掲げ、今後、当町が進むべき道筋を示しています。

ここでは、主な分野の取組状況、今後についてご紹介させていただきます。

す。

① 農業

水稲をはじめ、甘藷・タマネギ等畑作物、花きや畜産など、各分野で順調に再開、規模拡大が進んでおりますが、震災後、農業の担い手が大きく減少している状況であり、農地の集積と基盤整備による省力化を進め、特にカントリーエレベーター等の施設活用による効率的な農業経営をサポートしています。

水稲に加えて、収益性の高い新しい作物にも挑戦しており、特に甘藷（さつまいも）は、町と食品メーカーとが連携して、一大産地を目指しております。令和3年度から新たに約30戸の農



▲H27.9.5避難指示解除セレモニー



▲生活に必要な機能を集約した「笑ふるタウンならは」



▲プール付屋内体育施設「ならはスカイアリーナ」



▲甘藷収穫祭

フォーラム



▲天神岬スポーツ公園



▲天神岬でのキャンプ風景



▲栴葉産の酒米(夢の香)を使用した日本酒「栴葉の風」

また、既存の栴葉南工業団地においては、電気自動車など次世代の自動車に必要不可欠なりチウムイオン電池の

また、「道の駅ならば」は、道の駅では珍しい温泉施設を有しています。併設の物産館では、地元の朝採り野菜

また、中学校では国のGIGAスクール構想に先立ち、「1人1台の情報端末」を実現するとともに、小学校・中学校それぞれにICT支援員を配置するなどICT教育に注力しています。

外国語教育では、幼児期から中学生までALT(外国語指導助手)による授業等を行い、国際化社会に対応した人材の育成に努めています。

中学校では地域振興をテーマに、生徒自らが商品の企画・販売を行う模擬会社を設立し、実学を通じて起業家精

家がさつまいもを育てるなど、その第一歩がはじまっています。

今後は、ロボット技術やICT(情報通信技術)を活用し、省力化・効率化や高品質・高付加価値化等の実現に向けたスマート農業の導入にも取り組んでまいります。

② 商工業・新産業

商圏人口の減少を懸念する事業者も多く、商業施設を公設民営により設置し、商業事業者の帰還を促進し、集約化によって、町民の生活環境の向上にもつなげていきます。

原料となる水酸化リチウム製造会社など、最先端のエネルギー関連事業者が進出し、工業団地の再生を図っています。

さらには、地域経済の核となる新産業を創造するため、新たな企業の誘致を推進する産業再生エリアを令和3年度に整備し、太陽光発電用パネル製造事業者、ガラス加工メーカーの2社が進出しており、町民の雇用創出にも寄与しています。

③ 観光

今後は、福島イノベーション・コースト構想と連動した、廃炉事業への地元企業の参画など、一層の新産業創出を推進してまいります。

スポーツ公園」は、太平洋が一望でき、広大な芝生広場、サイクリングコース、ドッグラン等があり、中でもキャンプ、バーベキュー場の利用者が増えております。

同公園内には、宿泊施設を備えた「栴葉サイクリングターミナル」と、海を眺めることができる露天風呂を完備した「ならば天神岬温泉しおかぜ荘」があります。今後も、複合的な機能をもつ公園として整備し、さまざまなイベントの拠点となって魅力を発信することで、交流人口の拡大を図っていきます。

また、「道の駅ならば」は、道の駅では珍しい温泉施設を有しています。併設の物産館では、地元の朝採り野菜

また、中学校では国のGIGAスクール構想に先立ち、「1人1台の情報端末」を実現するとともに、小学校・中学校それぞれにICT支援員を配置するなどICT教育に注力しています。

外国語教育では、幼児期から中学生までALT(外国語指導助手)による授業等を行い、国際化社会に対応した人材の育成に努めています。

中学校では地域振興をテーマに、生徒自らが商品の企画・販売を行う模擬会社を設立し、実学を通じて起業家精

子ども園・小学校・中学校が連携した12年間のきめ細かな教育によって、子どもの個性に応じた能力を引き出し、自らの将来を切り開く力を身につける、特色ある教育を推進しています。

子ども園は、広い園庭とオーブンスペースの園舎によって、のびのびとした保育を提供するとともに、早い段階から異文化に触れるため、ALT(外国語指導助手)が常駐し英語に親しむ遊びなどを実施しています。

④ 教育

子ども園・小学校・中学校が連携した12年間のきめ細かな教育によって、子どもの個性に応じた能力を引き出し、自らの将来を切り開く力を身につける、特色ある教育を推進しています。

子ども園は、広い園庭とオーブンスペースの園舎によって、のびのびとした保育を提供するとともに、早い段階から異文化に触れるため、ALT(外国語指導助手)が常駐し英語に親しむ遊びなどを実施しています。

さらには、サッカーナショナルトレーニングセンター「Jヴィレッジ」と町内施設との連携を強化し、周遊型観光による交流人口の増加を目指します。

フォーラム

神を学ぶキャリア教育を推進していま

今後、ICTを活用した家庭教育・放課後学習の支援、メンター制度の導入など、一人ひとりに対するより一層のきめ細かな取組を図ってまいります。

⑤生涯学習

震災後特に、ものづくりサークルや、日本舞踊、書道など、生きがいづくりにつながる各種のサークル活動が再開されてきました。今後さらなる生涯学習環境の再生が求められており、町民主催で運営する各種活動を支援していきたいと考えています。

また、「樫葉市民大学」を開校し、



▲こども園でのALT授業

農業、スポーツ、書道、歴史、語学、合唱など、幅広い世代の町民が自由に参加できる講座を開催し「町民みんなが先生になる」という基本姿勢のもと、力強い人材の形成を進めています。今後も、町民、町内居住者が参加し、自発的に学びを楽しみ、心豊かな毎日を過ごすことができるよう、生涯学習活動の活性化を図ってまいります。

⑥スポーツ

プール付き屋内体育施設「ならはスカイアリーナ」を整備し、「Jヴィレッジ」と連携し、地域のスポーツ振興に寄与しています。

今後は、新たに設立した「一般社団法人樫葉町スポーツ協会」によるスポーツコミッション事業を展開させ、スポーツを通じた地域振興を推進する体制を確立し、充実したスポーツ環境と各種観光資源を活かし、町内外から人を呼び込むスポーツツーリズムを推進していきたいと考えています。

⑦少子化対策

子育て支援として、喜びや楽しさを感じながら子育てができる環境づくりに取り組むとともに出産のお祝いとして、第3子以上一人につき30万円の出産祝金を支給しています。

また、子育て世代支援として、子育てに関する情報発信や、関係機関との連携強化など、機能充実を図りなが



▲R3.3.25東京オリンピック聖火リレー

ら、妊娠前から子育て期までの相談等を実施し、子育て世代への切れ目のない支援を実施しています。これからは、さまざまな世代との触れ合いのため、高齢者から子どもまでが集まることのできる交流の場、つながりの場、伝承の場となる多世代共生拠点づくりを目指していきたいと考えています。

⑧移住・定住

現在、町民の帰還率は約6割まで回復しておりますが、帰還する方々は頭打ちの状態であり、かつ、高齢化率が高いといった課題が顕著化しています。そのため、復興のさらなる加速化と

持続可能な行政サービスを提供するとともに、移住・定住施策の充実による、居住人口の増加や、まちの賑わいの再生、産業基盤を担う人材の確保が必要となっております。

そのため、人口回復に向けて、新たな住民(特に若い世代)を呼び込む魅力的なまちづくりの推進と、新たな住民を含めたコミュニティの再構築、復興を担う人材確保につながる、移住・定住促進施策について重点的に取り組んでいきたいと考えています。

むすび

当町は、東日本大震災と福島第一原子力発電所事故により、大きな課題に直面しましたが、これまで、さまざまな方面からご支援を受け、今日の姿まで復興が進展してきました。

原子力災害から10年を経て、樫葉町は新しいステージに立って、新たな町勢振興計画のもと、人々の交流から生まれる、活力・生きがい・つながりをベースとして、地域の魅力を高めていきます。そして樫葉町のファンを増やし、移住・定住を推進しながら、魅力あるソフト事業に重点をおいた施策を展開し、「新生ならは」の創造に向けて、さまざまな分野で「チャレンジ」を続けていきたいと考えています。

樫葉町長 松本 幸英

緑のふるさと協力隊 新規受入先町村を募集！！

地球緑化センターでは「緑のふるさと協力隊」の新規受入先町村を募集しています。

1年間の農山村ボランティア「緑のふるさと協力隊」は1993年にスタート。これまでの28年間で107市町村に800名以上の若者を派遣してきました。参加した若者たちは、農林漁業のお手伝いをはじめ、地域行事、イベント、伝統文化、集落維持といった地域の「お手伝い」を行います。隊員の任期は1年間ですが、任期後は約4割の隊員がそのまま残り、地域の担い手として活躍しています。

コロナ禍でも若者の応募は増えています。今年4月からは28期15名が12市町村で元気に活躍中です。



- 主 催：特定非営利活動法人 地球緑化センター
- 後 援：内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、全国町村会、全国市長会など
- 活動期間：2022年4月～2023年3月
- 主な経費：隊員生活費 600,000円
派遣事務費 720,000円

※その他、法人会費、隊員住居・光熱水費、移動車両の用意、生活備品費、研修費等の経費をご負担いただきます。経費の一部は、特別交付金を活用することもできます。詳しくは地球緑化センターまで。

【申込・お問合せ】

まずは地球緑化センターまでお問合せください。派遣要請書等の資料をお送りします。締切は11月末日。

特定非営利活動法人地球緑化センター <http://n-gec.org/>
TEL：03-3241-6450 / Mail：furusato@n-gec.org

随 想

黒潮に浮かぶ絶景と
還住の島

あおがしま きくち としみつ
東京都青ヶ島村長 菊池 利光

青ヶ島は、東京から南へ約358km、有人島としては伊豆諸島最南端に位置しています。南北約3.5km、東西約2.5km、周囲約9.4kmからなり、楕円形をした断崖絶壁に囲まれた複式成層火山であり、島の半分以上を占めるカルデラは、世界でも稀で典型的な二重式火山を形作っています。外輪山の北西部にあたる大凸部は、標高423mあり、本島の最高地点となっています。

火山島でもある青ヶ島は、天明3年(1783年)に1回目の噴火があり、その2年後の天明5年(1785年)の「天明の大噴火」により、島民163名が八丈島へ避難。その後、天保6年(1835年)佐々木次郎太夫らが先頭に立ち、八丈島へ避難していた島民全員が「還住」を果たした歴史があります。

2回の噴火によってできた、2重カルデラは、2015年にはアメリカのNGOによる「死ぬまでに見るべき世界の絶景13」にも選出され、今では、観光スポットとなっています。また、周りを遮るものがなく、標高が高く空気が澄んでいるため、季節を問わず、星がきれいで、自然のプラネタリウムとなっています。星の鑑賞を目的として来島される方もいます。

青ヶ島村は、日本一人口が少ない自治体で、島民167人(令和3年4月1日現在)、小さいながらも共存共栄を図り、相互扶助の精神で明るく生活しています。現在は、公共施設、特に村営住宅の老朽化が進んでおり、村営住宅の修繕や建替え、慢性的な住戸不足を解消するため、新規住宅の整備を優先的に進めています。また、簡易水道施設の貯水槽耐震化工事、雨水を集めるために作

られた集水面の補修工事などの事業も行っており、生活環境改善に努めています。

農業では、花卉園芸のフェニックス・ロベレニーヤストレッチアなどの切り葉を少量ながらも出荷しています。貨客船の就航率が1年を通して6割程度ということもあり、農作物の出荷はできませんが、特産品「青酎」の原料となる「かんも(さつまいも)」の生産が行われています。この「青酎」は、杜氏が10人、今でもほとんどの行程を人の手で行っており、いずれも同じ味が無い幻の焼酎として、人気となっています。また、平成29年10月に島焼酎特区として認可されたことにより、「青酎」の製造過程において副次的に少量生成されるアルコール度数60度の「初垂れ」が、島内でのみ販売ができるようになり、観光資源として期待されています。また、黒潮が海流する位置にある青ヶ島の特性を生かし、その黒潮の海水を汲み取り、「ひんぎゃ」と呼ばれる、稀有な地熱蒸気を利用し、ゆっくりじっくり時間をかけ作る「ひんぎゃの塩」は、まろやかな味のお塩です。今では、お土産だけでなく、有名な飲食店でも使用されるほど人気のある特産品となっています。その他にも、青ヶ島

でとれたとびうおを「ひんぎゃの塩」で味付けし燻製にした「とびくん」や昔から家庭で作られていた、島とうがらしと島みそなどをベースに作った「島だれ」など青ヶ島ならではの特産品があります。

漁業は、島の周辺が黒潮の海流域で、豊富な水産資源に恵まれており、マグロやカツオ、キンメダイなどを捕獲し出荷しています。漁船は、港の高台に船溜まりを整備し、港と船溜まり間の移動に索道を使用し、漁船が出航する際は、「空飛ぶ船」を見ることが出来ます。

青ヶ島へは、お隣の八丈島を経由し、ヘリコプターで約20分(毎日就航)、貨客船では、約3時間(週4便。隔週で3便)で、来島できますが、「神のご加護がないとたどり着けない島」と言われるほど、交通機関の就航は天候に大きく左右され、八丈島から渡れなかったり、青ヶ島から出られないこともあります。ですが、雄大で圧倒される手つかずの自然や、島民の温かき、美味しい島料理や特産品など、青ヶ島でしか体験できないような楽しみも沢山あります。みなさんもぜひ青ヶ島にお越しいただき、直に見て、感じて、味わってみてください。お待ちしております。

さまざまな「集いの場」を 演出いたします

東京でのイベントに最適な
絶好のロケーションを誇る全国町村会館。
かけがえのないひとときを、
上質なサービスでおもてなしいたします。

県人会など同郷者の集い、
同窓会、親睦会などの懇談会

観光PR、移住セミナー
職員採用試験などの説明会

職員旅行・家族旅行

広さと設備が多彩な大ホールと、3つの
会議室がございます。
会議・研修、パーティーなどに幅広くご利用
いただけます。



和・洋食のレストランも お気軽にご利用ください

全国町村会館には、
会議室・宴会場のほかに、
ふたつのレストランもございます。
お気軽にお立ち寄りください。



レストラン「ペルラン」



和食処「さいかち」

客室のご案内	SINGLE ROOM	シングル	119室	DOUBLE ROOM	ダブル	12室	TWIN ROOM	ツイン	18室
				和室もございますのでお問い合わせください。 ※市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。					



ご予約・お問い合わせ

全国町村会館
TEL.03(3581)0471
FAX.03(3581)0220
〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号
ホームページアドレス <https://www.zck.or.jp/kaikan>

- 全国町村会館へのアクセス
- ・有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町駅」3番出口徒歩1分
- ・丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩8分
- ・タクシー東京駅から約20分



ハロウィン ジャンボ 5 億円

ハロウィン ジャンボ 5 千万円

当せんの
チャンス
広がる

1等前後賞合わせて5億円
1等3億円、前後賞各1億円

1等前後賞合わせて5,000万円
1等3,000万円、前後賞各1,000万円

この宝くじの収益金は
市町村の明るいまちづくりや
環境対策、高齢化対策など
地域住民の福祉向上の
ために使われます。

2つのジャンボで
欲張りハロウィン。

ネット購入は
こちらから!



宝くじ公式サイト
<https://www.takarakuji-official.jp/>

9月22日(水)

発売期間 9月22日(水)~10月22日(金) 抽せん日 10月29日(金)

同時
発売

各1枚 300円

一般財団法人 全国市町村振興協会

2021年 新市町村振興宝くじ

